



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 コンセック
 コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,761	1.3	26		17		21	
30年3月期第2四半期	4,699	1.5	61		37		55	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 67百万円 (%) 30年3月期第2四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.90	
30年3月期第2四半期	30.76	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,680	7,566	63.6
30年3月期	11,790	7,712	64.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,424百万円 30年3月期 7,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.2	150	111.8	200	68.5	80	204.4	44.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円46銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,864,011 株	30年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	69,786 株	30年3月期	69,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,794,279 株	30年3月期2Q	1,794,485 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金期末3円

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 4円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用、所得環境の改善が続く中、米国の通商問題による影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏でのインフラ整備等がある程度一巡した感があり、また、人手不足も拡大する等、多くの課題を抱える状況にあるように感じられます。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに対応し、積極的な営業展開に努めてまいりました。一方、7月の西日本豪雨災害、台風の上陸、北海道での地震等の自然災害の影響も受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億61百万円（前年同期比1.3%増）となりました。損益面では、営業損失26百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失37百万円）となりました。特別利益として投資有価証券売却益など1百万円（前年同期は投資有価証券売却益など90百万円）、また、特別損失として、固定資産除売却損など5百万円（前年同期は減損損失など70百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上は含まれておりません。）

(切削機具事業)

切削関連機器の売上は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、耐震工事等一巡した感があり、得意先からの建設工事用穿孔、切断、切削機器及びその消耗品の受注が低調に推移し、売上高は15億82百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は87百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(特殊工事業)

西日本豪雨災害の影響で受注工事の遅延等の機会損失があったものの、インフラ整備、耐震工事関連等における受注は回復し、売上高は7億92百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設関連工事物件の増加により、受注が順調に推移し、売上高は16億84百万円（前年同期比1.2%増）、営業費用の増加により、営業利益は22百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(工場設備関連事業)

西日本豪雨災害により被災したものの主要顧客からの大口受注が継続的に続き、売上高は3億98百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は24百万円（前年同期比991.4%増）となりました。

(介護事業)

昨年9月にデイサービス3事業所を閉鎖したことにより、売上高は1億64百万円（前年同期比5.9%減）と減少しましたが、営業費用の圧縮により、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失35百万円）と改善いたしました。

(IT関連事業)

ソフトウェアの受託開発等の受注が多少低調に推移したため、売上高は1億41百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、売上原価低減に努め営業利益は5百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億10百万円減少し116億80百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加72百万円、現金及び預金の減少85百万円、売上債権の回収に伴う売上債権の減少2億4百万円などにより2億円減少し51億37百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加1億24百万円などにより、90百万円増加し65億43百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少77百万円、短期借入金の増加25百万円などにより33百万円減少し29億29百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加58百万円などにより70百万円増加し11億86百万円となりました。なお、長期・短期借入金は83百万円増加し12億13百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する第2四半期純損失21百万円及び配当金の支払で72百万円減少したことにより93百万円減少し72億24百万円、その他の包括利益累計額は38百万円減少し2億円、非支配株主持分は15百万円減少し1億42百万円となり純資産は1億47百万円減少し75億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,472	1,423,995
受取手形及び売掛金	2,382,837	2,142,230
電子記録債権	126,818	163,068
商品及び製品	867,503	891,511
仕掛品	60,101	64,531
原材料及び貯蔵品	310,781	354,627
その他	86,744	103,065
貸倒引当金	△6,735	△5,560
流動資産合計	5,337,522	5,137,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,792,837	3,783,228
減価償却累計額	△2,637,224	△2,663,935
建物及び構築物 (純額)	1,155,613	1,119,293
機械及び装置	544,534	538,035
減価償却累計額	△308,813	△324,618
機械及び装置 (純額)	235,721	213,417
土地	3,630,000	3,630,000
その他	972,824	990,722
減価償却累計額	△881,383	△883,954
その他 (純額)	91,441	106,768
有形固定資産合計	5,112,775	5,069,478
無形固定資産		
投資その他の資産	29,381	27,665
長期預金	34,552	33,381
投資有価証券	784,004	908,136
退職給付に係る資産	116,283	117,746
繰延税金資産	76,109	102,864
その他	333,845	311,589
貸倒引当金	△34,324	△28,284
投資その他の資産合計	1,310,469	1,445,432
固定資産合計	6,452,625	6,542,575
資産合計	11,790,147	11,680,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,802	1,240,003
電子記録債務	658,552	729,604
短期借入金	560,533	585,380
未払法人税等	67,572	65,715
賞与引当金	88,510	85,018
完成工事補償引当金	255	278
その他	198,429	222,591
流動負債合計	2,961,654	2,928,590
固定負債		
長期借入金	569,418	627,478
役員退職慰労引当金	83,951	92,529
退職給付に係る負債	421,158	424,385
その他	41,466	41,144
固定負債合計	1,115,994	1,185,536
負債合計	4,077,648	4,114,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,071	2,629,074
利益剰余金	700,002	606,878
自己株式	△101,673	△101,837
株主資本合計	7,317,670	7,224,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,901	166,111
為替換算調整勘定	84,961	69,510
退職給付に係る調整累計額	△41,730	△35,888
その他の包括利益累計額合計	238,133	199,734
非支配株主持分	156,696	141,798
純資産合計	7,712,499	7,565,917
負債純資産合計	11,790,147	11,680,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,699,115	4,760,652
売上原価	3,673,000	3,678,491
売上総利益	1,026,115	1,082,162
販売費及び一般管理費	1,087,269	1,108,008
営業損失(△)	△61,154	△25,846
営業外収益		
受取利息	1,901	1,988
受取配当金	12,156	10,635
受取手数料	2,646	2,650
受取家賃	5,759	6,125
為替差益	1,161	—
貸倒引当金戻入額	617	7,200
保険解約返戻金	—	14,471
その他	5,415	6,977
営業外収益合計	29,655	50,046
営業外費用		
支払利息	2,949	3,037
為替差損	—	3,556
その他	2,107	1,013
営業外費用合計	5,056	7,606
経常利益又は経常損失(△)	△36,556	16,593
特別利益		
固定資産売却益	55	9
投資有価証券売却益	89,905	1,207
特別利益合計	89,960	1,217
特別損失		
固定資産除売却損	38	4,600
減損損失	70,278	—
特別損失合計	70,316	4,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,911	13,211
法人税、住民税及び事業税	29,777	52,163
法人税等調整額	12,711	△18,515
法人税等合計	42,488	33,648
四半期純損失(△)	△59,399	△20,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,199	914
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,200	△21,351

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△59,399	△20,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,129	△29,860
為替換算調整勘定	△7,762	△22,083
退職給付に係る調整額	9,047	5,842
その他の包括利益合計	53,414	△46,101
四半期包括利益	△5,985	△66,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,193	△59,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,792	△6,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,911	13,211
減価償却費	72,756	69,903
減損損失	70,278	—
のれん償却額	271	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,953	△7,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,121	△3,304
受取利息及び受取配当金	△14,057	△12,623
支払利息	2,949	3,037
有形固定資産除売却損益(△は益)	△17	4,590
投資有価証券売却損益(△は益)	△89,905	△1,207
売上債権の増減額(△は増加)	118,354	200,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,117	△83,791
仕入債務の増減額(△は減少)	216,536	△67,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,252	139
その他	△48,396	44,151
小計	247,415	159,870
利息及び配当金の受取額	13,427	16,771
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,177	—
利息の支払額	△3,124	△3,026
法人税等の支払額	△114,745	△55,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,151	118,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,235	△120,637
定期預金の払戻による収入	8,600	42,763
有形固定資産の取得による支出	△13,072	△35,424
有形固定資産の売却による収入	72	60
有形固定資産の除却による支出	—	△210
無形固定資産の取得による支出	—	△620
投資有価証券の取得による支出	△150,140	△185,094
投資有価証券の売却による収入	284,740	21,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,965	△277,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	117,144	12,586
長期借入れによる収入	180,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△181,554	△169,679
自己株式の売却による収入	—	13
自己株式の取得による支出	△15	△174
配当金の支払額	△53,835	△71,772
非支配株主への配当金の支払額	△8,159	△8,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,581	2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,166	△6,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257,530	△162,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,939	1,385,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,469	1,223,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,635,721	727,271	1,664,410	354,557	174,361	142,795	4,699,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,880	—	15,600	15,883	—	1,552	40,914
計	1,643,601	727,271	1,680,010	370,440	174,361	144,347	4,740,029
セグメント利益 又は損失(△)	118,108	△22,239	29,194	2,181	△35,051	△1,462	90,732

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	90,732
セグメント間取引消去	△4,294
全社費用(注)	△147,593
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建設・生活関連品事業において、事業所の閉鎖及び第三者への賃貸が決議されたことに伴い、「土地」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては70,278千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,582,095	792,100	1,683,689	398,149	164,045	140,574	4,760,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540	—	9,410	23,946	—	1,039	37,936
計	1,585,635	792,100	1,693,099	422,096	164,045	141,613	4,798,588
セグメント利益 又は損失(△)	87,384	20,827	21,638	23,804	△12,840	5,244	146,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	146,056
セグメント間取引消去	△423
全社費用(注)	△171,479
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△25,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会に株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施いたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	18,640,112株
株式併合により減少する株式数	16,776,101株
株式併合後の発行済株式総数	1,864,011株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に応じて、発行可能株式総数を減少いたしました。

株式併合前の発行可能株式総数(平成30年9月30日現在)	28,600,000株
株式併合後の発行可能株式総数	2,860,000株

3. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。